

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	トーイン株式会社
【英訳名】	TOIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼最高経営責任者 山科 統
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二16番地1
【電話番号】	04(7131)2111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員管理統括部門長 木崎 耕一
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市新十余二16番地1
【電話番号】	04(7131)2111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員管理統括部門長 木崎 耕一
【縦覧に供する場所】	トーイン株式会社 東京本社 （東京都江東区亀戸一丁目4番2号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 累計期間	第63期 第3四半期 累計期間	第62期 第3四半期 会計期間	第63期 第3四半期 会計期間	第62期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	7,258,864	7,485,840	2,405,699	2,463,451	9,635,115
経常利益金額又は 経常損失金額( ) (千円)	1,383	444,022	32,058	179,117	23,144
四半期(当期)純損失金額 (千円)	1,662	436,059	1,740	175,907	41,200
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失( ) (千円)	535	1,948	2,211	1,413	2,230
資本金(千円)	-	-	2,244,500	2,244,500	2,244,500
発行済株式総数(株)	-	-	6,377,500	6,377,500	6,377,500
純資産額(千円)	-	-	8,632,966	8,091,404	8,624,723
総資産額(千円)	-	-	14,454,889	14,329,638	14,747,936
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,548.98	1,452.09	1,547.64
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	0.30	78.25	0.31	31.57	7.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	5.0	-	-	-	12.5
自己資本比率(%)	-	-	59.7	56.5	58.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	459,296	256,942	-	-	911,923
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	497,835	423,082	-	-	620,403
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	440,691	414,890	-	-	155,682
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,969,042	2,003,053	2,584,168
従業員数(人)	-	-	413	414	408

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	414（194）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者（1名）を除き、社外から当社への出向者（2名）を含んでおります。）であり、パートタイマーは（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
包装資材(千円)	1,835,860	10.6
精密塗工(千円)	190,225	12.8
報告セグメント計(千円)	2,026,086	10.8
その他(千円)	79,280	13.7
合計(千円)	2,105,366	9.6

(注) 金額は製造原価をもって表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
包装資材	2,027,990	9.6	1,485,611	15.4
精密塗工	206,038	19.1	32,566	0.1
報告セグメント計	2,234,029	10.4	1,518,177	15.0
その他	98,653	21.8	81,270	0.9
合計	2,332,682	8.5	1,599,448	14.2

(注) 金額は販売価額をもって表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
包装資材(千円)	2,131,060	4.7
精密塗工(千円)	205,259	1.5
報告セグメント計(千円)	2,336,320	4.4
その他(千円)	127,131	24.0
合計(千円)	2,463,451	2.4

- (注) 1. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間の輸出高の総額が、総販売実績の10%未満のため、輸出高の記載を省略しております。
2. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間の主な得意先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、いずれも総販売実績の100分の10未満のため、記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期会計期間(平成22年10月1日～平成22年12月31日)における世界経済は、引き続き欧米経済の先行きが不透明であり、また中国をはじめとする新興国経済にも鈍化の兆しが見られました。この結果、わが国経済も、年初来輸出の増加等により緩やかな回復基調を辿ってまいりましたが、円高の進行等もあり、年末にかけて企業収益の改善テンポは鈍化いたしました。個人消費につきましても、生産の海外シフトの進行が続く中、雇用情勢は依然として厳しく、弱含みで推移いたしました。

包装資材業界においては、雇用・所得環境が引き続き厳しい中、消費者の生活防衛意識や節約志向、低価格志向が依然として進行しており、厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもと、当社のセグメントの業績は次のとおりであります。

##### 包装資材事業

包装資材事業は、新規取引先開拓や既存客先の受注拡大に積極的に取り組み、化粧品分野では大幅に落ち込んだ樹脂パッケージの売上が回復いたしませんでしたが、食品分野や日用品分野では堅調に推移したため、売上高は2,131百万円(前年同期比4.7%増)となりました。利益面については、商品構成の変化に伴う利益率の低下と、急激な商品構成の変化に対し紙器パッケージラインと樹脂パッケージラインの生産バランスがくずれたこと、仕様の変化に対応できず工程内に隘路が生じたことなどの要因で生産効率が悪化いたしました。また、製品に対する品質要求基準の高まりへの対応などにより製造コストが増加いたしました。これらの改善に向け、機械設備の増強や生産体制の見直し等を推し進めておりますが、各施策の顕現には時間を要するため十分な効果を得るまでにはいたらず、採算の改善が遅れております。

##### 精密塗工事業

精密塗工事業は、一昨年秋口以後に大幅に落ち込んだ需要の回復を目指し、新規客先及び新規分野の開拓に注力しているものの、安定的な受注もしくは大型の受注の獲得にはいたらず、売上高は205百万円(前年同期比1.5%増)となりました。利益面については、環境設備の償却費負担の増加などにより、減益となりました。

##### その他事業

その他事業は、受託包装の売上が低迷したことにより、売上高は127百万円(前年同期比24.0%減)となりました。利益面については、売上高の減少により減益となりました。

この結果、当第3四半期会計期間における業績は、売上高2,463百万円(前年同期比2.4%増)、営業損失175百万円(前年同期 営業損失31百万円)、経常損失179百万円(前年同期 経常損失32百万円)、四半期純損失175百万円(前年同期 四半期純損失1百万円)となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期会計期間末に比べ197百万円減少し、2,003百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、88百万円の収入(前年同期比223.3%増)となりました。これは主に、税引前四半期純損失179百万円、棚卸資産の増加81百万円、その他資産の増加72百万円があったものの、減価償却費186百万円、売上債権の減少98百万円、仕入債務の増加176百万円があったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、175百万円の支出(前年同期比36.3%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出170百万円があったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、110百万円の支出(前年同期比19.6%減)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出101百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、16百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
柏第一工場	千葉県 柏市	包装資材	生産設備	475,600		自己資金及び 借入金	平成23年 1月	平成23年 5月	15%増加

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,850,000
計	21,850,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,377,500	6,377,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 500株
計	6,377,500	6,377,500		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		6,377,500		2,244,500		2,901,800

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 805,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,551,500	11,103	-
単元未満株式	普通株式 21,000	-	-
発行済株式総数	6,377,500	-	-
総株主の議決権	-	11,103	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーイン株式会社	千葉県柏市新十余二 16番地1	805,000	-	805,000	12.62
計	-	805,000	-	805,000	12.62

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	378	358	353	370	355	359	357	338	335
最低(円)	340	342	340	345	341	326	320	313	273

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.8%
売上高基準	0.9%
利益基準	1.1%
利益剰余金基準	0.1%

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,003,053	2,584,168
受取手形及び売掛金	2,799,353 <sup>2</sup>	2,423,173
商品及び製品	356,071	317,511
仕掛品	413,587	360,346
原材料及び貯蔵品	140,035	135,295
その他	859,873	843,837
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	6,570,975	6,663,333
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,550,956 <sup>1</sup>	1,639,877 <sup>1</sup>
機械及び装置(純額)	2,004,185 <sup>1</sup>	2,238,123 <sup>1</sup>
土地	2,306,246	2,189,786
その他(純額)	138,107 <sup>1</sup>	169,516 <sup>1</sup>
有形固定資産合計	5,999,497	6,237,304
無形固定資産	62,844	81,445
投資その他の資産		
投資有価証券	1,014,628	1,092,860
その他	683,524	674,886
貸倒引当金	1,830	1,894
投資その他の資産合計	1,696,321	1,765,852
固定資産合計	7,758,663	8,084,602
資産合計	14,329,638	14,747,936
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,975,865 <sup>2</sup>	2,330,242
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	447,000	457,800
未払法人税等	573	44,864
賞与引当金	27,000	86,000
その他	550,743 <sup>2</sup>	601,058
流動負債合計	4,351,182	3,869,966
固定負債		
長期借入金	950,800	1,286,800
退職給付引当金	143,328	111,997
役員退職慰労引当金	297,502	280,078
その他	495,420	574,370
固定負債合計	1,887,051	2,253,246
負債合計	6,238,233	6,123,212

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,244,500	2,244,500
資本剰余金	2,901,824	2,901,824
利益剰余金	3,416,813	3,894,668
自己株式	456,825	456,629
株主資本合計	8,106,312	8,584,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,565	48,745
繰延ヘッジ損益	6,341	8,386
評価・換算差額等合計	14,907	40,359
純資産合計	8,091,404	8,624,723
負債純資産合計	14,329,638	14,747,936

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,258,864	7,485,840
売上原価	6,164,456	6,806,282
売上総利益	1,094,408	679,558
販売費及び一般管理費	1,083,485	1,109,644
営業利益又は営業損失( )	10,922	430,086
営業外収益		
受取利息	7,070	6,830
受取配当金	21,339	22,441
その他	6,444	6,032
営業外収益合計	34,854	35,303
営業外費用		
支払利息	42,862	39,759
その他	1,530	9,480
営業外費用合計	44,393	49,240
経常利益又は経常損失( )	1,383	444,022
特別利益		
固定資産売却益	2,482	393
保険解約返戻金	2,540	-
保険差益	-	328
特別利益合計	5,023	722
特別損失		
固定資産売却損	515	356
固定資産除却損	3,905	727
役員退職慰労金	3,320	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,375
特別損失合計	7,741	3,458
税引前四半期純損失( )	1,334	446,759
法人税、住民税及び事業税	18,806	6,127
法人税等調整額	18,478	16,827
法人税等合計	327	10,700
四半期純損失( )	1,662	436,059

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,405,699	2,463,451
売上原価	2,073,728	2,272,573
売上総利益	331,970	190,877
販売費及び一般管理費	363,592	366,132
営業損失( )	31,621	175,254
営業外収益		
受取利息	2,212	2,159
受取配当金	7,601	8,262
その他	3,294	1,942
営業外収益合計	13,107	12,364
営業外費用		
支払利息	13,509	12,488
その他	35	3,738
営業外費用合計	13,545	16,227
経常損失( )	32,058	179,117
特別利益		
固定資産売却益	-	393
保険差益	-	328
特別利益合計	-	722
特別損失		
固定資産売却損	30	356
固定資産除却損	3,884	722
特別損失合計	3,915	1,079
税引前四半期純損失( )	35,973	179,474
法人税、住民税及び事業税	28,073	2,042
法人税等調整額	6,159	5,609
法人税等合計	34,233	3,566
四半期純損失( )	1,740	175,907

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	1,334	446,759
減価償却費	560,946	550,721
退職給付引当金の増減額( は減少)	38,408	31,330
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3,640	17,424
受取利息及び受取配当金	28,410	29,271
支払利息	42,862	39,759
有形固定資産売却損益( は益)	1,966	36
売上債権の増減額( は増加)	141,448	376,179
たな卸資産の増減額( は増加)	29,679	96,540
その他の資産の増減額( は増加)	61,577	4,453
仕入債務の増減額( は減少)	66,201	645,622
その他	15,478	17,193
小計	522,481	323,329
利息及び配当金の受取額	26,310	29,273
利息の支払額	43,188	39,218
法人税等の支払額	46,684	60,554
その他	376	4,111
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>459,296</b>	<b>256,942</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	469,306	392,963
有形固定資産の売却による収入	7,360	-
無形固定資産の取得による支出	13,036	652
投資有価証券の取得による支出	12,850	12,953
その他	10,001	16,513
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>497,835</b>	<b>423,082</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	22,618	25,852
長期借入金の返済による支出	349,200	346,800
自己株式の取得による支出	330	195
配当金の支払額	68,542	42,041
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>440,691</b>	<b>414,890</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	84
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	479,230	581,115
現金及び現金同等物の期首残高	2,448,273	2,584,168
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,969,042	2,003,053

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業損失及び経常損失は171千円、税引前四半期純損失は2,546千円増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)  
 該当事項はありません。



【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,014,694千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,621,991千円であります。
2 期末日満期手形 第3四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。	2
受取手形 111,192千円 支払手形 37,365千円 流動負債その他 (設備支払手形) 1,029千円	

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運送費 216,490千円 給与賞与 382,020 賞与引当金繰入額 7,784 役員退職慰労引当金繰入額 17,940 退職給付費用 23,020	荷造運送費 243,099千円 給与賞与 369,148 賞与引当金繰入額 7,425 役員退職慰労引当金繰入額 17,424 退職給付費用 21,657

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運送費 74,237千円 給与賞与 115,682 賞与引当金繰入額 7,784 役員退職慰労引当金繰入額 5,985 退職給付費用 8,025	荷造運送費 82,392千円 給与賞与 115,744 賞与引当金繰入額 7,425 役員退職慰労引当金繰入額 5,477 退職給付費用 7,256

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,969,042 預入期間が3か月を超える定期預金	現金及び預金勘定 2,003,053 預入期間が3か月を超える定期預金
現金及び現金同等物 1,969,042	現金及び現金同等物 2,003,053

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,377千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 805千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,796	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

(持分法損益等)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	535	1,948

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	133,745	133,745
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	117,776	114,751
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	2,211	1,413

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品の区分別のセグメントから構成されており、「包装資材事業」、「精密塗工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「包装資材事業」は、紙器、樹脂パッケージ、ラベル、説明書等を製造販売しております。「精密塗工事業」は、電子部材・記録媒体・建材等の精密塗工製品の製造を受託しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,444,331	587,535	7,031,866	453,974	7,485,840		7,485,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	6,444,331	587,535	7,031,866	453,974	7,485,840		7,485,840
セグメント利益又は 損失( )	47,254	9,332	37,922	16,575	21,347	408,739	430,086

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 408,739千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,131,060	205,259	2,336,320	127,131	2,463,451		2,463,451
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	2,131,060	205,259	2,336,320	127,131	2,463,451		2,463,451
セグメント利益又は 損失( )	50,331	5,771	44,560	1,168	43,391	131,863	175,254

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 131,863千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,452.09円	1株当たり純資産額	1,547.64円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	0.30円	1株当たり四半期純損失金額	78.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(千円)	1,662	436,059
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	1,662	436,059
期中平均株式数(株)	5,573,752	5,572,551

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	0.31円	1株当たり四半期純損失金額	31.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(千円)	1,740	175,907
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	1,740	175,907
期中平均株式数(株)	5,573,435	5,572,405

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

(リース取引関係)  
当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)  
前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

トーイン株式会社  
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柿原 佳孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長島 俊行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーイン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、トーイン株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

トーイン株式会社  
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柿原 佳孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長島 俊行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーイン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第63期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、トーイン株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。